

情報封殺が命綱の共産中国

十一月五日、チベット仏教の最高指導者であるダライ・ラマ十四世は宮城県石巻市を訪れ、東日本大震災慰霊法要に出席して「苦しみを分かち合いたい」と被災者に語りかけた。このときダライ・ラマの心中には、中国当局に抗議して自殺したチベット人僧尼に対する深い同情と悲しみが交錯していたに違いない。

中国四川省アバ県では、デモなどの抗議手段を封じられたチベット族が、最後の手段に訴え、三月以降、焼身自殺を凶つた僧尼は九人となった。北インド・ダラムサラにあるチベット亡命政府によれば、自殺を凶つたのはいずれも十七歳から二十九歳の若者で、四人の死亡は確認されたが、現場から運び去られた者の居場所と安否は不明で、公安当局は自殺者周辺に幫助罪などの名目で懲役刑を課すなど理不尽な取締りを強化している。自殺者の大半が関係するキルティ僧院の高僧は、「僧院には六八〇〇人を超える当局者が派遣され、僧を五十五のグループに分けて連日、厳しい尋問をしたり、暴力を加えたりしている」が、自殺を凶る僧尼は「高圧的な統治への抗議を示している」と状況を説明したと報じられている。

十月二十六日早朝、中国チベット自治区の都市・チャムドでは政府庁舎で爆発が起き、壁に「チベット独立」「チベットに自由を」と紅い文字が残されていたから、事件が焼身自殺に触発されたものであることは明らかである。爆発による死者や怪我人はなかったとの報道は、「チベット仏教徒として自分の命を犠牲にするのは仕方ないが、他人の命を奪うことはできない」と語る在日チベット人の信仰告白とも一致する。

仏教徒の焼身自殺は一九六〇年代初めの南ベトナムを思い起こさせる。カトリック教徒であった大統領一家による仏教徒弾圧政策に抗議するただ一人の仏教僧侶の焼身自殺は、全世界に衝撃的な現場写真が配信され、また大統領の義妹が「バーベキュー」と揶揄したこともあり、ゴ・ジン・ジェム政権はこの事件で倒壊した。これに比較すれば、今回のチベット人僧尼による焼身自殺の衝撃は軽微と言わざるを得ない。

しかしそれは情報伝達がごく限定的であったからに過ぎない。中国国内で焼身自殺を知る者はほとんどなく、現場写真を世界に伝達するメディアの活動も存在しなかった。したがって中国内外での抗議活動は、現地での騒擾を除けば、皆無も同然であった。逆に言うなら、共産中国は情報封殺によって体制を維持しているが、チベット人僧尼のみならず、当局の暴圧を恐れない人々は増え続け、彼らの抵抗は高まり続けていくのだから、たとえばインターネット遮断網が綻びをみせるとき、中国は内部から、漢族と少数民族が連帯する中国人自身の手で、打倒されることになるのである。

(平成二十三年十一月十日)

政治学者 殿岡昭郎